

台湾経済の過去、現在、未来 ～2000年以降の台湾経済の状況を踏まえた展望～

(株)野村総合研究所

コンサルティング事業本部

GPG インフラ担当部長 田崎 嘉邦

1. はじめに

私と台湾の関わりは、1990年代半ばより出張ベースで台湾来訪し始めたのが最初であった。その後、2000年より1回目の台湾駐在となり、2008年より2回目の台湾駐在を経て、今年5月の日本帰任まで、合計11年間、台湾に在住した。

11年間の台湾駐在の期間中、1回目の台湾駐在時は陳水扁氏が民進党初の総統就任、2回目の台湾駐在時は国民党の馬英九氏が総統を奪回、2回目の台湾駐在終了に伴う日本帰国時は民進党の蔡英文氏が再度総統を奪回と、幸運にも、政権交代の節目に立ち会うことが出来た。

これも、何かの運命と感ずるところもあり、本稿では陳水扁元総統、馬英九前総統、蔡英文現総

統の3代に渡る台湾の社会経済の状況を振り返ると共に、今後の台湾経済の見通しについて展望してみたい。

2. 台湾のマクロ経済環境の推移

2000年以降の台湾の實質 GDP 成長率の推移をみると、2001年のITバブル崩壊、2008～2009年のリーマンショック及びその後の世界経済低迷の影響に伴い、2001年と2009年の2回に亘ってマイナス成長に落ち込んでいる。しかし、いずれも翌年にはV字回復を遂げており、景気低迷が長引くことは無かった。

陳水扁総統時代の2000～2007年の平均實質 GDP 成長率は4.87%となっており、2001年を除いて4～6%の経済成長を維持した。一方、馬英

台湾及び世界の實質 GDP 成長率の推移



出所) 国民所得統計 (行政院主計処)、National Accounts Main Aggregates (United Nations Statistics Division) より NRI 作成

九総統時代の2008～2015年の平均実質GDP成長率は2.80%となっており、リーマンショック前後の2008～2010年を除くと、2～4%の経済成長に減速している。この数値だけみると、馬政権下の台湾経済のパフォーマンスは、陳政権下よりも悪いが、同時期の世界の実質GDP成長率の平均値が2000～2007年の3.35%に対して、2008～2014年は1.89%と減速していることを考えると、輸出が牽引している台湾経済としては、致し方ないとみることも出来よう。むしろ、電子産業を中心とした輸出牽引型の台湾経済の構造転換を図ることが出来ていないことの方が問題であるように思う。これについては、後で詳しく述べる。

3. 台湾の産業構造の変化

台湾の産業構造をみると、二次産業（鉱業、製造業）がGDPに占める割合は30%程度であるが、

近年、その比率が上昇傾向にある。通常の先進国では、三次産業の割合が高まっていくものであるが、台湾の場合は逆となっており、製造業への依存度が高まっていることが分かる。

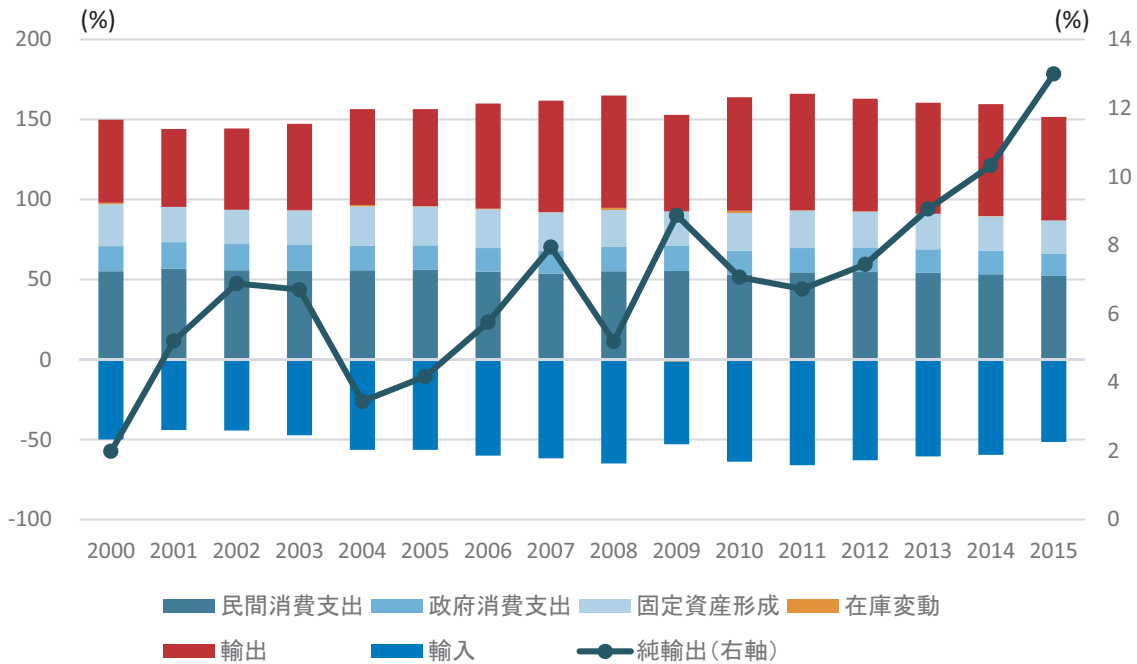
台湾の製造業を支えているのは半導体や液晶等の電子部品が中心であるが、その多くは海外に輸出されている。このため、台湾は輸出依存度が高い経済構造にあるとも言える。実際、台湾の名目GDPの構成をみると、輸出が全体の約7割を占めており、最も大きな比率となっている。しかも、純輸出（輸出から輸入を引いた金額）の比率は、2011年の6.7%から2015年には13.0%と約2倍に急上昇している。このように、台湾経済は製造業への依存度上昇に伴い、輸出依存度も年々高まってきている状況である。

それでは、台湾経済を支える輸出の状況はどのようなになっているのであろうか。輸出相手国別の構成をみると、中国（香港を含む¹）向けの比率が2001年から2007年まで一貫して上昇し、2001



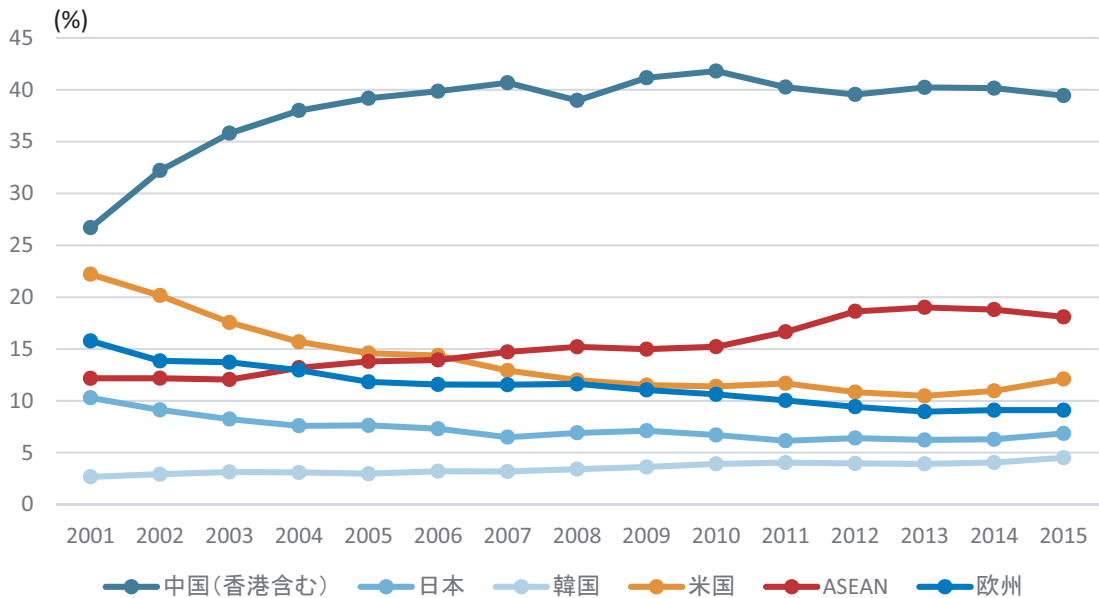
注) 一次産業：農林漁牧業、二次産業：鉱業・製造業、三次産業：それ以外の全産業
出所) 国民所得統計（行政院主計処）より NRI 作成

台湾の名目 GDP の要素別構成比の推移



出所) 国民所得統計 (行政院主計処) より NRI 作成

台湾の輸出金額 (米ドルベース) の相手国別比率の推移



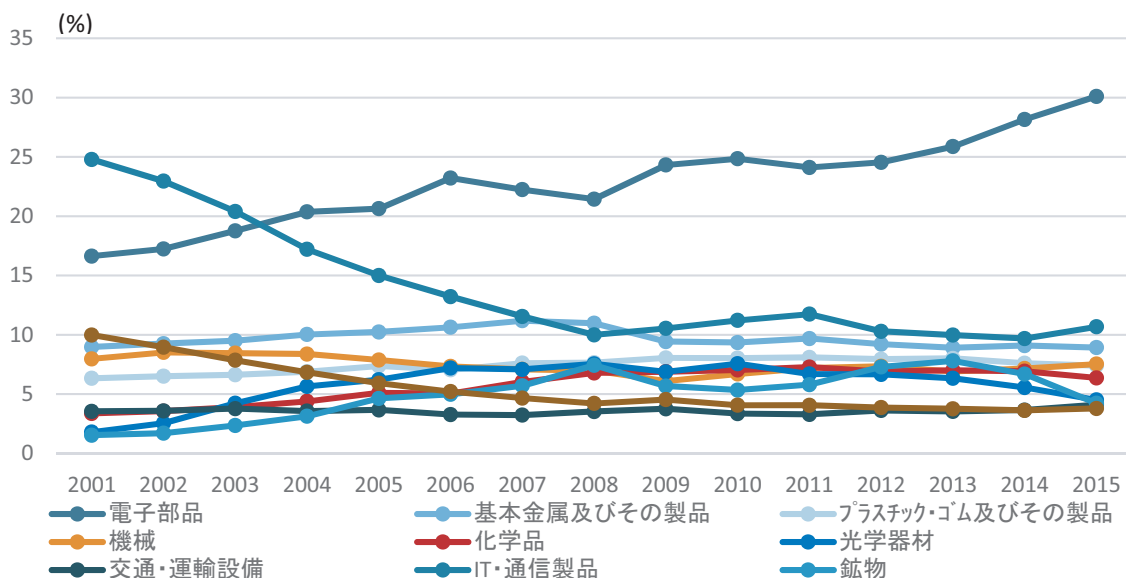
出所) 貿易統計 (財政部) より NRI 作成

年の 26.7% から 2007 年には 40.7% に達している。その後は、40% 前後でそれ程変化していない

ものの、中国向けが圧倒的に多い状況には変わらない。なお、中国に次いで多いのは 2015 年で 18.1% を占める ASEAN 向けであり、特に 2011 年より増加が目立つ。また、2001 年には 22.2% と第 2 位の輸出相手国であった米国の比率は大き

¹ 台湾から香港向けの輸出の多くは、香港を経由して中国に輸送されるため、実質的に中国向けと捉えることが出来る

台湾の輸出金額（米ドルベース）の品目別比率の推移



出所) 貿易統計 (財政部) より NRI 作成

く減少し、2015年には12.1%と半分近くまで落ち込んでいる。

一方、品目別にみると、電子部品の比率が大きく上昇している。2001年は16.6%であった電子部品の比率は、その後急激に上昇し、2015年には30.1%と2倍近くにまで達している。金額ベースでは2001年の211億USDから2015年には859億USDと、14年間で4倍以上に急増している。次いで多いのはIT・通信製品、基本金属及びその製品等となっているが、いずれも10%前後を占めるに過ぎず、電子部品の比率が圧倒的に大きい。しかも、電子部品の輸出金額の半分以上は中国(香港を含む)向けとなっており、中国向けの電子部品が、台湾の輸出の最大の担い手であると言える。

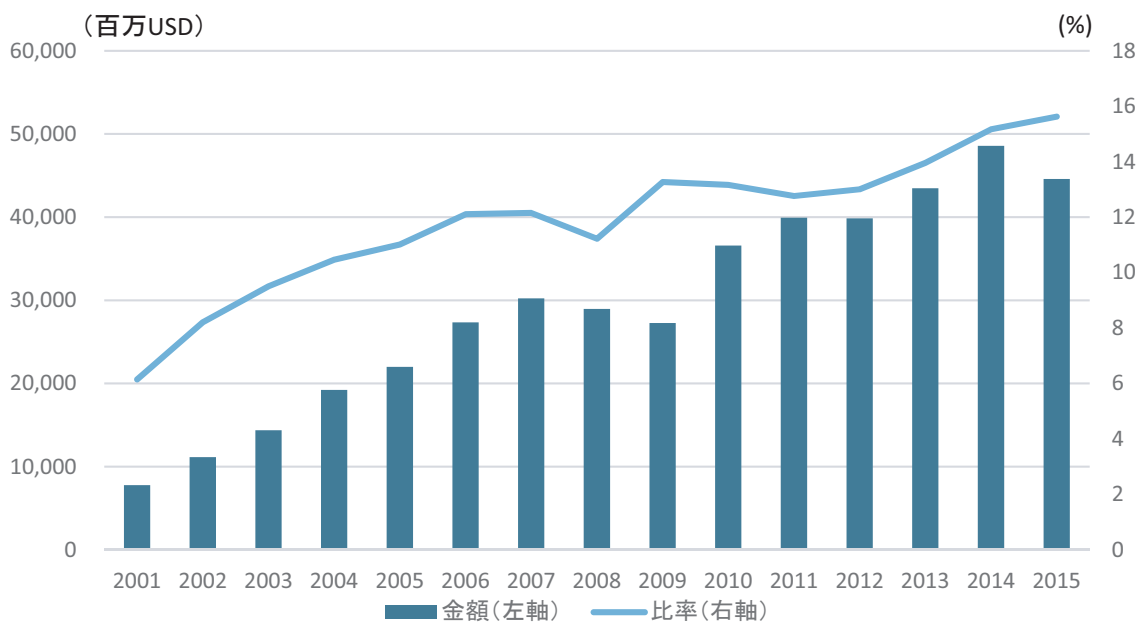
これは、台湾企業が作り上げてきたグローバルサプライチェーンに起因する部分が多い。台湾経済を支える主要産業である半導体や液晶は台湾内で製造されているが、その後、中国に運ばれ、台湾のEMS (electronics manufacturing service: 受託製造) 企業の「中国工場」において携帯電話やノートパソコン等の最終製品として組み立

てられ、中国から欧米の市場に出荷されるというサプライチェーンが構築されている。このグローバルサプライチェーンの主要な構成企業が半導体の台湾積体回路製造(TSMC)や聯華電子(UMC)、液晶の友達光電(AUO)や群創光電(Innolux)、受託製造の鴻海精密工業(Honghai)、広達電腦(Quanta)、仁寶電腦(Compal)等の台湾を代表する電子関連企業である。そして、こうした台湾企業のグローバルサプライチェーンを活用しているのがアップルやヒューレットパッカード、デル、東芝等の米国や日本のブランド企業であり、台湾企業は、それらの企業の製品に使われる電子部品の供給や、最終製品への組み立て及び発送を担っているのである。このため、製品の最終消費地は欧米であるものの、台湾からの電子部品の輸出先は中国となっているのである。

こうしたグローバルサプライチェーンは2000年以降急速に発展し、台湾から中国への電子部品の輸出金額は2001年の78億USDから2007年には302億USDと、僅か6年間で約4倍に急増した。

しかしながら、2008年に発生したリーマン

台湾から中国向けの電子部品輸出金額及び全輸出金額に占める比率の推移



出所) 貿易統計 (財政部) より NRI 作成

ショックの影響で欧米の経済状況が悪化して消費市場が冷え込むと、台湾企業が中国で生産している携帯電話やノート PC 等の生産量が落ち込み、それらに使われている電子部品の台湾における生産量も減少するという連鎖反応が起き、それまで順調に伸びてきていた台湾から中国への電子部品の輸出金額は減少に転じた。

この状況を救ったのが、中国の内需市場である。リーマンショック後の 2010 年頃より、アップル等の米国企業は中国国内での売上を増加させ、それに伴い、台湾から中国への電子部品の輸出金額も急回復した。また、この頃から、華為技術 (Huawei)、中興通迅 (ZTE)、小米科技 (Xiaomi) 等の中国のスマートフォンメーカーが大きく販売台数を伸ばし、これらの中国企業向けの電子部品供給や受託製造の一部も台湾企業が手掛けるようになったことも、台湾から中国への電子部品の輸出金額増加に貢献した。こうしたことにより、2008、2009 年と落ち込んだ電子部品の中国向け輸出金額は、2009 年の 272 億 USD から 2014 年には 486 億 USD と、5 年間で 2 倍弱にまで増加し

た。

しかし、昨年頃から、こうした状況に変化が出てきている。中国経済の減速に伴う内需の不振、中国企業による中国ブランドのサプライチェーン構築 (所謂、レッドサプライチェーン) 等の理由により、2015 年は中国向けの電子部品の輸出が減少に転じた。この問題については 5-1 で詳しく述べるが、何らかの手立てが求められる。

これまで見てきたように、電子部品を中心とする中国向け輸出に支えられているという台湾の産業構造は 2000 年以降、変化していない。中国との関係が悪化していた陳政権下においても、電子部品の中国向け輸出は大きく伸びており、台湾企業は台湾、中国、欧米に跨る電子製品のグローバルサプライチェーンを構築した。

しかしながら、2008 年のリーマンショック前後で、中国向けの電子部品の最終消費地は大きく変化した。リーマンショック前は、中国向けに輸出する電子部品は欧米市場向け製品用であったが、リーマンショック後は中国内需向け製品用にシフトしたと考えられる。その意味では、実質的な中

国依存度は、馬政権下において、統計数値以上に大きく上昇したと考えている。

4. 台湾の社会環境の変化

経済や産業面で堅い話が続いたので、話題を少し柔らかい方向に変えよう。私が最初に台湾に来たのは1990年代半ばであったが、当時は台湾経済が大きく成長を続けており、今よりも元気だったように思う。台湾人は、今よりも更に豊かになることが出来ると信じており、それに向かって努力を続けていた。また、日本語世代の方々は未だ60代前半で、街を歩いたり、タクシーに乗ったりすると、未だ中国語が出来ない私に対して良く日本語で話しかけてきたものである。彼らは、口々に日本は素晴らしいと言って褒めてくれるが、当時の私としては、既にバブルが崩壊して不況に突入していた日本に比べて、台湾の方が、よほど将来性があるように感じられた。そして2000年からの1回目の台湾駐在時代は、台湾高速鉄道や台北101の建設等、フラッグシップ的な大型プロジェクトが数多くあり、台湾はより便利で、より豊かになっていくことが実感できた。

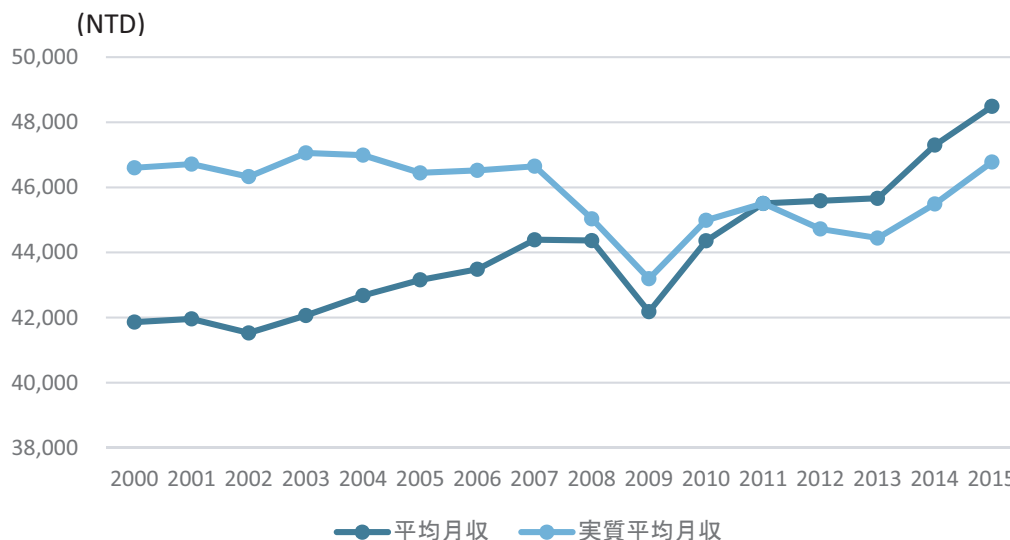
翻って、現在の台湾は、あまり元気が無い。経済の低迷、大型の建設プロジェクトの不在等という理由だけでなく、台湾の将来に、あまり希望が持てない人が多いように思う。

例えば、給与所得をみると、2000年時点から徐々に上昇しているものの、その上昇率は年平均1%程度に留まっている。また、物価上昇率を加味した実質給与所得だと、固定賃金ベースでは2015年は2000年よりも減少している。大卒初任給は最低賃金に近い水準しかなく、マネージャークラスの平均給与水準は中国の上海よりも低い。

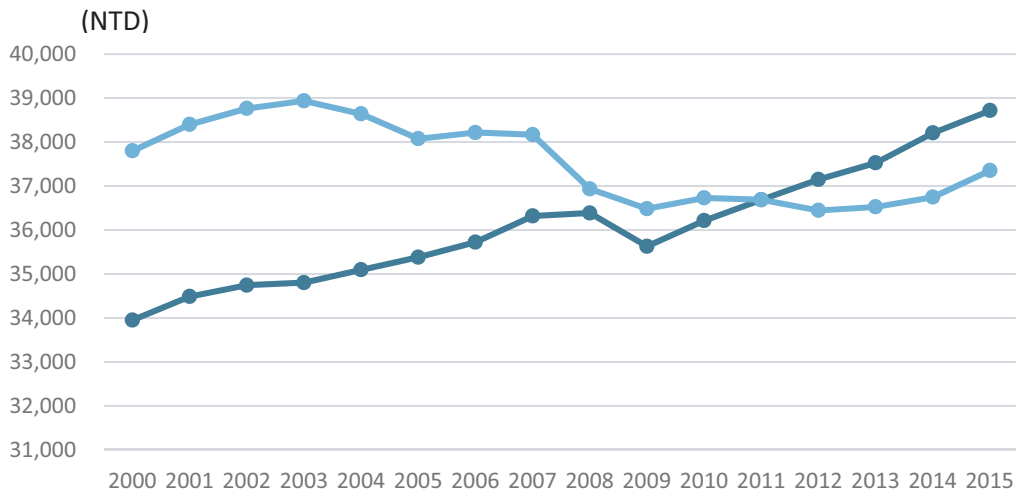
一方、不動産価格は、2006年頃から急激に上昇し、途中、リーマンショックで若干下がったにも関わらず、僅か7年後の2013年には2倍以上にまで達している。現在、台北市内の新築マンションの価格は、100万NTD/坪（台湾ではベランダや共用部分も販売坪数に含めるため、日本の水準に直すと約500万円/坪）を大きく超える水準となっており、親の援助等が無ければ、若者が台北市内に新築マンションを買うことはほぼ不可能となっている。

こうした中で、台湾の人口は減少局面に入りつつある。生産年齢人口は既に2015年をピークに

台湾の給与所得の推移
<平均月収：ボーナスや残業代等も含めた月収>

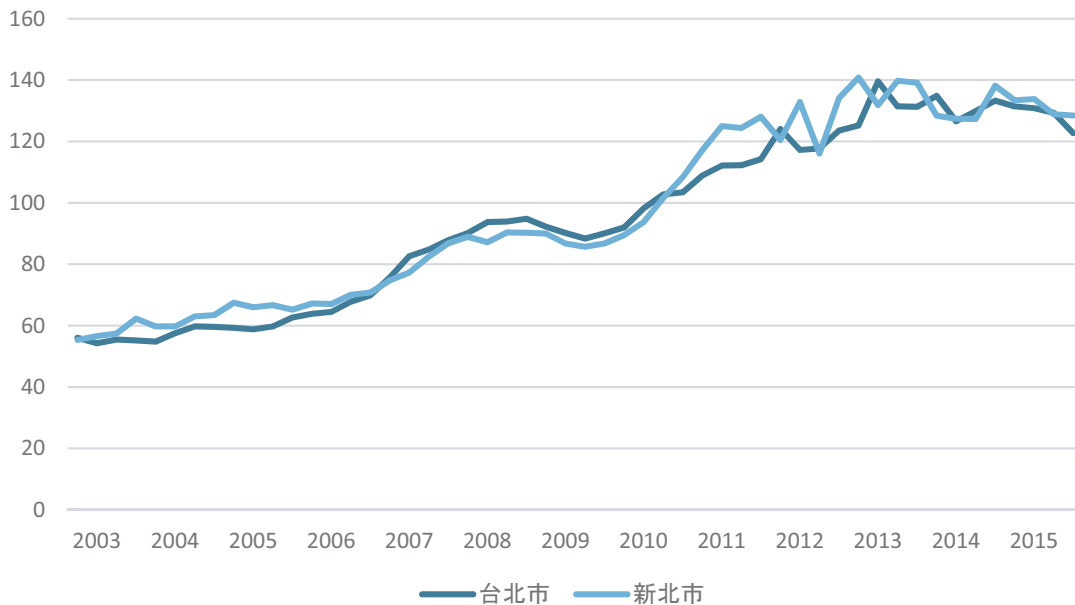


<固定賃金：ボーナスや残業代等を除いた固定給与>



注) 実質金額は、2011年を100としたCPI(物価指数)で割り戻した値
出所) 受雇員工薪資調査統計、物価指数(行政院主計処)よりNRI作成

台北市及び新北市の不動産価格指数の推移



出所) 国泰房地產指数(国泰建設)よりNRI作成

今年から減少に転じる見込みであり、総人口も2021年にはピークアウトする見通しである。これに伴い、医療や介護、年金制度等を、現状どおり維持していくことは極めて困難となる。更には、現在は、アジアでも極めて安い水準となっている電気料金や水道料金等の公共料金を、今後も維持できるかという問題もある。これらの費用を

安く抑えられているのは政策的な要因が強く、限られた税収の中で、将来に亘って維持していくことは難しい。これに、脱原発に端を発したエネルギー不足の問題が更に拍車をかけている。

以上のように、台湾の社会環境の現状は、ざっと挙げただけで、暗くなる話が次々と出てくる。このような状況下では、これから長い人生が待っ

ている若者や、現在、十分な蓄えを持たずに高齢期を迎えることになる人々は、不安でたまらなくなるであろう。こうした人々からすると、馬政権下に行われた中国との間の様々な規制緩和は、これによって恩恵を受ける一部の人々に対するものに過ぎず、自分達の現在や将来の生活水準の改善に繋がるとは思えないため、反発を強めたと考えられる。また、近年の台湾人意識の高まりも、根底には経済的な不遇があり、中国に対して経済面の現状や将来見通しで上回ることが出来ないため、台湾は自由であり民度が高いというところに自分達の優位性を見出したいという意識の裏返しという側面もあると考えている。

いずれにしても、馬前政権や中国への一般大衆の反発の根底には経済問題が存在していると考えており、短期的な経済環境の好転と、将来に向けた発展の方向性を示すことが出来なければ、蔡現政権の支持率も、直ぐに落ち込む危険性がある。

5. 現在の台湾が直面している課題

これまで産業・経済や社会環境の推移と現状を見てきたが、これらを踏まえて、現在の台湾が直面している課題は、大きく4つあると考えている。即ち、「①次世代を担う産業の不在」「②ブロック経済化への対応の遅れ」「③社会構造変化に伴う制度疲労」「④エネルギー問題」である。このうち、①と②は経済・産業面での課題、③と④は社会制度上の課題である。

5-1 次世代を担う産業の不在

3で見てきたように、台湾経済は製造業の輸出が支えており、その中でも電子部品が占める比率が圧倒的に大きい。しかしながら、台湾経済を支えてきた電子産業は、大きな曲がり角を迎えつつある。

台湾には「アップル関連銘柄」と呼ばれる企業

群が存在する。代表的な企業は、iPhoneの組立を行っている鴻海、半導体を供給しているTSMC、タッチパネルを供給している宸鴻光電科技(TPK)、筐体を供給している可成科技(Catcher)、カメラレンズを供給している大立光電(Largan)等、電子部品のサプライヤーや組立関連企業である。また、半導体においては、受託製造を行うTSMC等のサプライチェーンの前後に、IC設計を行う聯発科技(MediaTek)、封し・検査を行う日月光半導体製造(ASE)等の大手企業も存在する。こうした大手企業以外にも、各製造工程において、多数の台湾企業が水平分業を行いながら、台湾の電子部品産業は成り立っている。

しかしながら、アップルのサプライヤーであり続けるためには、厳しい価格引下げ要求や技術革新の推進等に対応するために、多額の投資をし続ける必要がある。こうしたことを継続できる企業は、ある程度資本力のある大手に限られてきて、サプライチェーンにおける各製品分野のトップ企業以外は脱落していく可能性も高い。また、仮にアップルサプライヤーであり続けられたとしても、アップル製品の売れ行きによって業績が大きく左右されるというリスクも存在する。

こうしたことから、大手を含む台湾の電子部品関連企業の中には、中国のブランドメーカーとの連携を強める企業もある。例えば、台湾企業の電子部品が多く使われているスマートフォンの世界市場において、アップル以外の大手企業は、シェア1位のサムスンであるが、サムスは電子部品の多くをグループ内で生産しているため、台湾企業がメインサプライヤーとして入ることは難しい。サムスン以外だと、2015年の世界ランキングはHuawei(3位)、Lenovo(4位)、Xiaomi(5位)となっており、2016年上期(同)は、Huawei(3位)、OPPO(4位)、vivo(5位)と変化した(いずれもIDC調べ)ものの、いずれも中国企業となっており、台湾の電子部品メーカーが中国企

業との連携を強めるのは自然な流れであろう。

しかしながら、近年、電子部品分野においても中国企業が力を付けてきており（それを支えているのは、台湾人や、在中台湾企業で働いていた中国人であるが）、台湾企業が中国におけるサプライチェーンに入り続けることが難しくなりつつある。即ち、これまで台湾企業が存在感を示していた中国における電子製品関連のサプライチェーンが、中国企業に置き換えられつつあるという、所謂、レッドサプライチェーン（中国語：紅色供應鏈）が進むことで、台湾企業の中国でのビジネスチャンスが狭まってきているという問題がある。

これを打破するためには、中国資本の受入といったところまで踏み込んだ協業関係の構築も検討する必要がある。例えば、昨年から今年にかけて話題となった台湾の半導体封し・検査企業大手（世界第3位、台湾第2位）の矽品精密工業（SPIL）に対する同世界1位のASEのTOBの際には、結局は実現しなかったものの、中国の紫光集団がSPIL側に付くという話も出た。また、半導体設計台湾最大手のMediaTecの蔡董事長は、中国からの資本参加を認めるべきとの発言をししばしば行っている。しかし、蔡政権は、こうした中国企業の台湾電子部品メーカーへの資本参加に消極的な姿勢を崩しておらず、話題には上るものの、

あまり進んでいないのが現状である。

それでは、電子部品に代わる新しい産業が出てくるかという点、少なくとも、2000年以降、目新しい産業は出てきていない。2001年と2015年の台湾の輸出トップ10の顔ぶれを見ると、殆ど変化していない。電子部品以外で大きく増加しているのは鉱物、光学器材、化学品等であるが、電子関連又は伝統産業という範疇に留まっている。陳政権下の2000年代前半には、二兆双星産業（2つの1兆元産業（＝半導体と液晶）と2つのスター産業（＝バイオとコンテンツ））が打ち出されたり、馬政権下の2009年には、6大新興産業（バイオ医療、医療介護、文化創造、観光・旅行、グリーンエネルギー、ハイエンド農業）が打ち出されたりしたが、いずれも台湾経済を支える産業にはならなかった。

こうした中で、如何に新しい産業の柱を作っていくかが課題となる。

5.2 ブロック経済化への対応の遅れ

台湾からの輸出を継続的に伸ばしていくためには、諸外国との自由貿易協定の締結も重要となってくるが、こちらもあまり進んでいない。現在、台湾がFTAを締結している国々は、国交のあるパナマやニカラグア等の中米諸国を除くと、

台湾の輸出トップ10業種の変遷

2001年			2015年				
品目別順位	金額 (百万USD)	構成比 (%)	品目別順位	金額 (百万USD)	構成比 (%)		
1	IT・通信製品	31,389	24.8	1	電子部品	85,913	30.1
2	電子部品	21,070	16.6	2	IT・通信製品	30,479	10.7
3	紡織製品	12,647	10.0	3	基本金属及びその製品	25,475	8.9
4	基本金属及びその製品	11,361	9.0	4	機械	21,516	7.5
5	機械	10,099	8.0	5	プラスチック・ゴム及びその製品	21,131	7.4
6	プラスチック・ゴム及びその製品	8,026	6.3	6	化学品	18,181	6.4
7	電気製品	6,464	5.1	7	光学器材	12,884	4.5
8	交通・運輸設備	4,495	3.6	8	鉱物	12,075	4.2
9	化学品	4,271	3.4	9	電気製品	11,831	4.1
10	光学器材	2,284	1.8	10	交通・運輸設備	11,773	4.1
11	鉱物	1,945	1.5	11	紡織製品	10,825	3.8

出所）貿易統計（財政部）よりNRI作成

ニュージーランドとシンガポールの2カ国に止まり、それ以外だと、中国との間で ECFA（海峡兩岸経済協力枠組協定）が締結されているのみである。しかも、ECFA については先行して一部品目の関税引き下げがなされたものの、後続協議は進んでいない。

一方、電子産業や機械産業でライバル関係にある韓国は、台湾が締結しているシンガポールとニュージーランドは勿論のこと、米国、EU、ASEAN、中国、インド等、貿易上重要な国々と数多くの FTA を既に締結しており、日中韓 FTA 等も交渉中である。また、TPP や RCEP 等の広域経済連携協定の交渉も進んでおり、TPP については既に大筋合意している。こうした中で、一部の産業では、台湾企業の生産拠点の海外移転が進みつつある。

例えば、台湾の主要輸出品目の1つである繊維産業においては、これまで台湾で生産していた化学繊維の生産工場を、TPP 加盟国であるベトナムに設ける動きが出てきている。台湾企業は、ナイキやアディダス、アンダーアーマー等のスポーツアパレルの委託生産を請け負っており、携帯電話やノートパソコン同様、化学繊維材料から縫製に至る川上から川下までのバリューチェーンが整っている。このうち、電子機器の組立に相当する縫製部分については、以前は中国華南地区、その後は、ベトナムやカンボジア等のインドシナ諸国への工場移転が既に進んでいるが、化学繊維材料や化学繊維、染色や織布といった関連材料の製造工程については台湾内で行い、台湾企業の縫製工場が立地するベトナムやカンボジアに輸出していた。

しかしながら、TPP の発効が現実味を帯びてくる中で、こうした製造工程をベトナムに設ける動きが出てきている。台湾最大の化学繊維メーカーである台湾プラスチックグループは、総額 17 億 USD を投じて、化学繊維材料及び化学繊維等

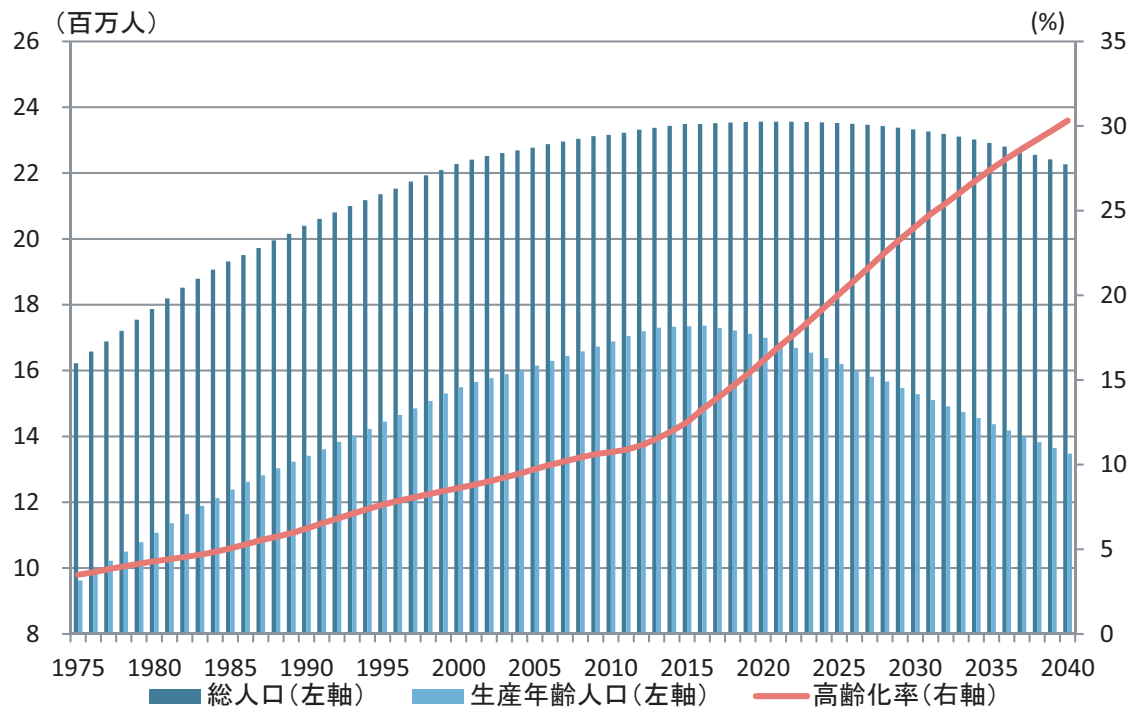
を製造する工場を、既にベトナムで稼働させている。また、遠東新世紀も、今年以降 3 億 USD 以上を投じて、ベトナムに工場を建設する予定である。この背景には、仮に TPP が発効した場合、域内調達比率の問題で、TPP 未加盟の台湾からベトナムへの化学繊維や布の輸出が出来なくなる危険性への対応があると共に、スポーツアパレルのファストファッション化が進む中で、ナイキやアディダス等のブランド企業からの短納期要求が年々高まっているという根本的な問題も存在する。

このように、広域経済連携協定に参加できないことは、単に関税の問題だけでなく、域内調達比率の制限によって、台湾からの輸出が大きな打撃を蒙る危険性をはらんでおり、一刻も早い対応が求められよう。しかしながら、台湾は政治的な問題でこうした交渉を進めにくい面があると共に、台湾内の問題として、農業や中小企業の保護の問題も存在する。個別の FTA 交渉や TPP 等の広域経済連携協定を進めるためには、これまで政府として保護してきた分野の開放も求められるが、そのためには農業や、伝統的な製品を作ってきた中小企業の国際競争力を上げる必要がある。しかしながら、こうした農業改革や中小企業の競争力強化は、まだまだ不十分であり、台湾自身としての準備も、早急に整える必要があろう。

5.3 社会構造変化に伴う制度疲労

台湾の人口予測（中位推計）によると、台湾の生産年齢人口（15～64歳の人口）は、2015年にピークを迎え、今年から減少に転じると予想されており、総人口も 2022年より減少に転じる見通しである。一方、台湾人の平均寿命は、2015年には 80.2 歳（内政部；104 年簡易生命表）まで延びており、合計特殊出生率（1人の女性が一生の間に子供を生む数）は約 1.2 と、日本の約 1.4 よりも低くなっている。

台湾の総人口、生産年齢人口、高齢化率の推移及び予測



出所) 内政部統計処、国家発展委員会予測値 (中位推計) より NRI 作成

こうした中で、今後台湾は、急速に高齢化が進むことが予想されている。2015年の高齢化率（総人口に占める65歳以上人口の比率）は12.5%と、日本の26.7%に比べて、未だ低い水準となっているものの、これから急上昇を続け、2020年には16.1%、2025年には20.1%、2030年には24.1%にまで達し、これまでの日本を上回るスピードで高齢化が進むことが予想される。

このような急速な高齢化が予想されている中で、医療、介護、年金など、現在の社会保障制度の枠組みを維持していくことは極めて困難であろう。台湾の医療制度では、全民健康保険という国民皆保険制度が導入されているが、近年、医療費の高騰が問題となっており、高齢化の進展に伴い、この問題は更に深刻化することが予想される。医療費の抑制は勿論のこと、現在の3割の自己負担比率を維持できるかどうかという点も議論となる。

一方、介護分野においては、介護サービス法（長

期照顧服務法）が来年1月に発効する予定となっており、本格的な介護事業の開始が期待されている。その財源については、日本の介護保険制度に相当するものは、今は存在しないものの、現在、立法院（日本の国会に相当）に介護保険法案が提出されており、審議が行われている。但し、現在審議中の介護保険制度は馬政権時代に提出されたものであり、蔡政権は相続税やタバコ税の増税による税収増の一部を充てる方針を示している。但し、いずれにしても、介護サービス提供に必要な財源の確保は、日本と比較して十分とは言えない状況にあることから、どこまで介護サービスが普及するかは未知数と考えられる。

次いで年金分野であるが、これについては、特に高額の年金受給を受けている公務員の処遇が焦点となってくる。台湾の公務員の年金は退職時給与の8～9割もあり、2017年より7割に引き下げられる見通しとなっているものの、政府財政の大きな圧迫要因になっていることに変わりない。蔡

政権は、既に年金改革を行う方針を打ち出しているものの、国営・公営企業改革と併せて、どのように対応していくかが課題となる。

以上のように、急速な高齢化に伴い、これまで台湾人が当然のように受けてきた社会保障制度が破綻しかかっており、これが台湾人の将来に対する不安要因の一つとなっていることは間違いないであろう。

5.4 エネルギー問題

脱原発を掲げる蔡政権下では、現在稼動している3箇所6基の原子力発電所は、運転認可終了を迎える2018年から順次運転を停止し、2025年には全てが運転を停止することが見込まれている。また、既に試運転に入っていた第4原発は稼動させない方針にもなっていることから、2025年には、脱原発が完了することが見込まれている。

台湾の総発電量に占める原子力の比率は16.3%（2014年）と決して少なくなく、この代替電力を如何に確保するかが課題となる。一方で、台湾の電力供給予備率は、近年6%を割り込むことが常態化しており、2016年5月31日には、過去最低の1.64%まで落ち込んでいることから、安定的な電力供給をどのように確保するかは喫緊の課題と言える。

こうした中で、蔡政権は、省エネルギーの推進と再生エネルギーで代替する一方で、電力料金の大幅引き上げは否定している。しかしながら、風力発電等の再生エネルギーは、現在、台湾で主力となっている石炭や天然ガスによる発電に比べて高コストであり、電力料金を引き上げなければ、国営の電力会社である台湾電力の赤字拡大、ひいては財政負担を増加させる要因となってくる。

再生エネルギーの導入と低廉な電力料金の維持という、相反する2つの問題を解決するのは容易ではない。

6. これからの台湾経済の展望

現在、台湾経済は低迷が続いている。今年7月に、実に18ヶ月ぶりに輸出金額の対前年同月比がプラスに転じる等、漸く回復の兆しが見えつつあるが、力強さは未だない。しかし、これまで述べてきたように、最大の課題は、これまで台湾経済を支えてきた電子部品産業が曲がり角に差し掛かりつつある中で、それに続く新たな産業の柱が出てきていないことや、TPPやRCEP等の広域経済連携協定への加盟の道筋が見えてこないことである。新たな産業として、蔡政権は再生エネルギー、IoT、バイオ、国防、スマート機器の5つを

台湾の原子力発電所の概要

発電所		電気出力 (万 KW)	運転 開始日	運転 認可終了
第1原発	金山1号機	63.6	1978.12	2018.12
	金山2号機	63.6	1979.7	2019.7
第2原発	國聖1号機	98.5	1981.12	2021.12
	國聖2号機	98.5	1983.3	2023.3
第3原発	馬鞍山1号機	95.1	1984.7	2024.7
	馬鞍山2号機	95.1	1985.5	2025.5
第4原発	龍門1号機	135.0	—	—
	龍門2号機	135.0	—	—

出所) 能源統計手冊 (經濟部能源局) より NRI 作成

挙げているが、具体的な振興方策は未だ見えてこない。

一方で、人口減少局面に入りつつある中で、安定した新たな社会保障制度の確立も急務である。また、電力の安定供給維持等の社会インフラの再整備も重要となる。前者については、年金改革や介護保険制度の導入等、蔡政権は既に手を打ち始めている。後者についても、電力自由化の方針が打ち出されており、電業法の改正案が既に作成され、来年1月の成立に向けて審議が続けられている。こうした安定した社会制度の確立は、台湾の人々の将来に亘る不安を取り除き、消費を活性化させる効果があると共に、海外から台湾への投資を呼び込む上でも非常に重要となる。

このように、経済・産業、社会制度双方での課題解決を急ぎつつ、新たな台湾の成長シナリオを描き、それを分かり易く説明して、台湾全体で共有していくことが求められる。台湾は、極めて民

主的であるがゆえに、これまで、一般民衆の反応やマスコミの報道によって、政府の政策遂行が滞る局面がしばしば見られた。特に、馬政権の第2期では、ECFAの後続協議や自由経済モデル区等の重要政策推進が滞り、既に台湾の経済、社会が変革期に入りつつある中で、与えられた貴重な時間を生かすことが出来なかった。

蔡政権には、是非とも、台湾の将来像についての骨太のビジョンと成長シナリオを分かりやすく示し、関連する政策をぶれずに遂行して行くことを期待する。今年1月の総統及び立法委員（国会議員）選挙で、民進党は初めて総統と立法院（国会）の過半数を確保し、現在、円滑な政策運営が可能な状況にある。既に様々な課題が山積みの台湾が再び成長軌道に乗るために残された時間は長くはない。蔡政権の力強い政策遂行により、台湾が新しい産業・社会構造に生まれ変わり、再び成長を続けていくことを期待したい。